

●**農業大学校の連携**〔**幹事県 長崎県**〕 ※「九州農業大学(仮称)構想」は福岡県が担当

【**目的**】

九州全体で優れた農業者を育成するため、魅力ある農業大学校の強化に向けた連携と運営母体及び施設の連合のあり方に向けた課題の整理・検討を行うとともに、高い「経営力」と「技術力」を備えた農業従事者の育成に向けた「九州農業大学(仮称)構想」について研究する。

【**取組内容**】

九州・山口地域の農大教育の充実と農大の効率的運営を目指し、農業大学校の連携(協力)及び将来に向けての連合のあり方について検討

→(追加) 「九州農業大学(仮称)構想」についても検討

【**主な取組状況(知事会議での報告状況等)**】

○平成16年10月 第124回九州地方知事会議

・麻生会長の提案に基づき、長崎県を中心に試験研究機関等連携方策(機能連合)について検討を決定

○平成17年6月 第125回九州地方知事会議

・「連携のあり方」は①特定作目の学科・コースへの学生の相互受入、②職員・講師陣の共有化、③単位互換制度の導入、④農家研修の相互受入、⑤入試問題の共同作成の5項目、「連合及び施設統一の方向性」は①施設・運営母体を統合、②既存施設を利活用して運営母体のみを統合、③既存施設を利活用して複数県で運営母体を統合、④既存施設を利活用して研究課程を統合の4ケースについて検討することを決定

○平成17年10月 第126回九州地方知事会議

・取組状況を報告

[養成課程(2年制・高等学校卒業者等が対象)における「連携事業」]

①学生の相互受入(平成19年度入学生から相互受入を開始)

②職員・講師陣の共有化(外部講師のリスト化、授業参観方式による研修を平成18年度から実施)

③集中講座の実施・単位互換制度の導入(夏休みを利用した集中講義等での相互受入を検討)

④農家研修の相互受入(相互受入に係る基本要領(作物、実施時期等)を作成、平成18年度から実施)

⑤入試問題の共同作成(就農意欲のある学生確保の視点から有効な手法ではないため断念)

[研究課程(2年制・養成課程卒業者等が対象、長崎・大分・宮崎・鹿児島のみ設置)の「連合事業」]

施設・運営母体の統合について、一定の方向性をまとめる方向で検討

○平成18年6月 第127回九州地方知事会議

・取組状況を報告

[連携事業]

①学生の相互受入(相互受入の実施をホームページへの掲載やチラシ配布により周知)

②職員・講師陣の共有化(外部講師リストの作成、授業参観方式による研修会を開催)

③集中講座の実施・単位互換制度の導入(集中講義等での単位互換について検討)

④農家研修の相互受入(秋から学生の希望や受入農家の打診に着手)

[連合事業]

既設4県の将来的な組織統合、未設置県の学生派遣・研修受入等の協力を推進するため、的確な現状分析の下、教育理念・方針等の統一や運営方法等を検討

○平成18年7月4日 連携事業の推進要領を策定(平成19年3月14日改訂)

○平成18年10月 第128回九州地方知事会議(ペーパー報告)

・取組状況を報告

○平成19年3月22日 機能統合のための推進要領を策定

○平成19年5月 第129回九州地方知事会議(ペーパー報告)

・取組状況を報告

※従前の取組に加え「九州農業大学(仮称)構想」についても検討するよう指示あり

○平成19年10月 第130回九州地方知事会議

- ・取組状況を報告(連携事業は検証を行いつつ取組を更に強化、連合事業は機能統合に取り組みながら教育計画や学生のニーズ、費用負担等を具体的に研究、平成20年度を目途に将来像をとりまとめ、九州農業大学(仮称)構想は現在の連携・連合事業の延長線上にあるものとして、これらの検討をさらに充実させる中でその理念、育成すべき人材像、教育制度の方向等について研究)

○平成20年5月 第131回九州地方知事会議(ペーパー報告)

- ・取組状況を報告

○平成20年10月 第132回九州地方知事会議(ペーパー報告)

- ・取組状況を報告(連合事業について、既設4県のうち長崎・大分両県が将来的に研究課程を廃止する意向であることを報告)

○平成21年6月 第133回九州地方知事会議(ペーパー報告)

- ・取組状況を報告(連合事業について、宮崎県が研究課程の廃止を決定したため、唯一研究課程が存続する鹿児島県での実施に向けた検討を進めていくこと、「九州農業大学(仮称)構想」について、①設立主体、②実施・運営主体、③設立方法の具体的な内容を農業大学校の連携・連合事業を充実させる中で引き続き研究していくことを報告)

○平成21年10月 第134回九州地方知事会議

- ・取組状況を報告(連合事業について、研究課程への進学希望者の減少や非設置県からの進学者がほとんど見込めないこと、鹿児島県を除く3県が研究課程を廃止予定であること、代替施設等の整備が進み養成課程卒業後の進路が多様化していること等から統合を見送り、九州農業大学(仮称)構想について、各県とも地域特性を踏まえた教育を実施しており、早急な調整は困難なため検討は当面休止)

※以上の取組により所期の目的を達成と報告したが、九州農業大学(仮称)構想について、1年間検討を継続するよう指示あり

○平成22年5月 第135回九州地方知事会議(ペーパー報告)

- ・取組状況を報告

○平成22年10月 第136回九州地方知事会議

- ・**取組の成果を報告**(九州農業大学(仮称)構想について、各県担当者によるワーキンググループで①設立主体・実施運営主体、②設置方法、③教育内容を研究した結果、大学創設に向けた早急な調整は困難)

[検討結果]

- ・各県が独自の農業振興施策に基づいた教育を行う農業大学校を抜本的に見直した上での大学創設に向けた早急な調整は困難であり、さらに近年農業大学校の定員充足率は120%に達し就農率は50%を維持していることを踏まえ、連携事業を継続するとともに、地域特性を踏まえた教育を充実させることで九州全体として実践力のある経営者の育成を推進するものとし、本構想の研究は終了

※以上の取組により所期の目的を達成

○平成24年10月 あり方研幹事会から活性化に向けた意見を通知

- ・『より一層魅力的な農業大学校づくりに向け、新たな各県連携の可能性(例えば栄養学部を持つ大学や企業等との連携による「食と農に通じた人材育成」や「経営感覚に優れた就農者の育成」、就農支援のための「各県合同の会社説明会」等)について検討を進め、取組の拡充を』

[成果]

①研究課程の「連合事業」の検討

研究課程の既設4県(長崎・大分・宮崎・鹿児島)の統合を目標に取り組んだが、研究課程への進学希望者の減少や非設置県からの進学者がほとんど見込めないこと、鹿児島県を除く3県が研究課程を廃止予定であること、代替施設等の整備が進み養成課程卒業後の進路が多様化していること等から統合を見送り

②九州農業大学(仮称)構想の検討

各県が独自の農業振興施策に基づいた教育を行う農業大学校を抜本的に見直した上での大学創設に向けた早急な調整は困難であり、さらに近年農業大学校の定員充足率は120%に達し就農率は50%を維持していることを踏まえ、養成課程における「連携事業」を継続するとともに、地域特性を踏まえた教育を充実させることで九州全体として実践力のある経営者の育成を推進するものとし、本構想の研究は終了

③養成課程における「連携事業」の実施

九州農業大学校協議会による「経営力養成講座」の開催(平成25年度～)

目的

九州各県の農業大学校における連携の一環として「経営感覚に優れた就農者の育成」という視点で九州各県農業大学校学生を対象として本講座を開設することとする。

実施主体

主催 一般社団法人 アグリフューチャージャパン 共催 九州地区農業大学校協議会

受講対象者

九州地区農業大学校協議会会員(8県)の学生

研修内容

- (1) 九州内で活躍する若手農業経営者による講義
- (2) 大学教授等有識者による農業情勢及び学生への期待等についての講義
- (3) グループワーク(経営ビジョンの発表等)

「農業経営力養成講座」参加者数

年度	福岡県	佐賀県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	長崎県	合計
H25	5	5	5	0	4	6	0	13	38
H26	5	5	5	5	3	5	0	11	39
H27	5	5	4	5	6	5	2	8	40
H28	3	1	7	6	5	5	0	9	36
H29	8	5	3	3	5	5	2	11	42

[課題]

特になし

[今後の取組]

定期的に情報交換を行いつつ、養成課程における連携事業の実施を検討